

80年代後半におけるカナダ農業の 構造変化と農民層分解

——1991年農業センサスの分析——

松原豊彦

1. 課題と資料

本稿の課題は、1980年代後半におけるカナダ農業の構造変化と農民層分解の動向を統計資料に即して検討し、その特徴を明らかにすることである。そのさい、分析の素材として1991年農業センサスを主として使用する。カナダの農業センサスは5年おきに実施されており、1986年から91年までの5年間におけるカナダ農業の変貌を浮き彫りにすることが以下の分析の主眼である。

そこで本論に先だって、86年から91年までのカナダ農業を取り巻く状況と分析の課題を述べておきたい。まず第一に、80年代後半から90年代初めにかけて国際穀物市場の「過剰」と価格低迷は一向に回復の兆しを見せていない。カナダ小麦ボードの生産者への小麦の支払い価格は、80年代初めのトン当り200ドル前後から大幅に低下し、干ばつによる大不作で価格が高騰した1988/89年度を別とすれば、90年代初頭でも130ドル台にとどまっている（Canada Grains Council 1992）。アメリカとECによる「輸出補助金戦争」が穀物の国際市況を悪化させていることは明らかである。こうした状況の中で、世界第2位の小麦輸出国であるカナダの穀作経営はどのような対応をしているのであろうか。この点を検討することは重要な課題である。

第二に、1989年1月に発効した米加自由貿易協定（Canada-United States Free

Trade Agreement, FTA) のもとで、カナダとアメリカとの農産物貿易関係は大きく変化しつつある。この数年間に、デュラム小麦、カノーラ（なたね）、豚肉、牛肉などの対米輸出が急速に伸びてきたが、他方で果物や野菜のように米加自由貿易協定のもとでの関税引き下げによって大きな打撃を受けた部門もある（松原 1989）。米加自由貿易協定のもとでカナダ農業がどのような変貌を遂げつつあるかを検討することがいま一つの重要な課題である。

第三に、カナダの連邦農務省は1989年11月に 'Growing Together' と題する報告書を公表して、90年代の農業・食糧戦略の策定作業に着手した。この文書は、ガット・ウルグアイ・ラウンドと米加自由貿易協定とを意識しながら、そのもとでのカナダ農業の発展方向を探り、農業・食糧政策の課題を明らかにしようとするものである。そこでは、付加価値の高い農産物の開発と販売、市場対応力の強化、農業生産の「多角化 (diversification)」などが強調されている (Agriculture Canada 1989, pp. 34-36)。この連邦政府の農業・食糧戦略の内容の詳細な検討は別稿の課題であるが、その前提として、カナダ農業の構造変化の方向と主要な担い手階層を検討することが重要である。

筆者は以前、1986年農業センサスの結果概要を用いて、1980年代前半期におけるカナダ農業の構造変化の特徴を検討したことがある（松原 1988）。そこで利用したのはセンサスの結果概要（全国及び州別集計）であり、86年センサスの販売額階層別や農場の型別のクロス集計は当時まだ刊行されていなかったために、利用できなかった。この小論では、上の拙稿に直接接続する時期を取り扱い、80年代前半と後半との共通点と相違点を明らかにするとともに、販売額階層別や農場の型別のクロス集計も利用して、カナダ農業の構造変化と農民層分解の動向を検討しようとするものである。

以下で主として使用する91年農業センサスは、カナダの農業構造の包括的な分析に取り組むさいに欠くことのできない一次資料である。全国集計結果は2分冊で刊行されており (Statistics Canada, Agricultural Profile of Canada Part 1 and 2, Cat. 93-350, 93-351, 1992)、第1分冊が全国及び州別の集計結果、第2分冊が時系列データ、クロス集計（販売額階層別、農場の型別、農場資産額階層別）、及び

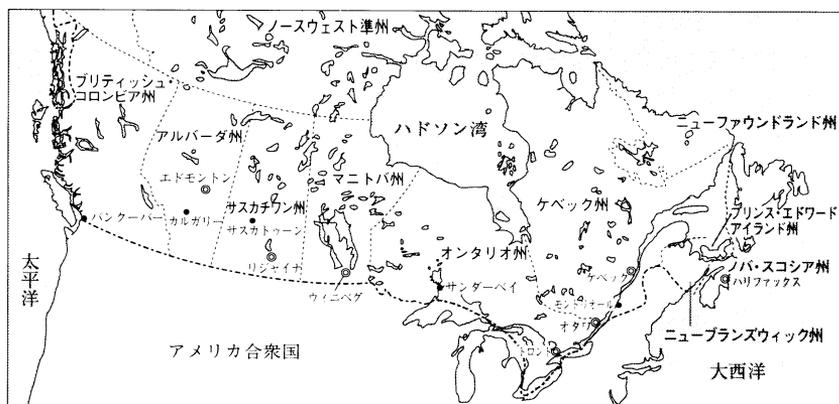


図1 カナダ略図

農業・人口センサスのクロス集計から構成されている。各州の集計結果も同様にそれぞれ2分冊に分けて刊行されており、全国集計と10州の集計を合わせて22冊が刊行されている。それに加えて、1991年センサス結果の要約を解説した報告書（Statistics Canada, Trends and Highlights of Canadian Agriculture and its People, Cat. 96-303E, 1992）と1971年から91年までのセンサス結果を時系列的に整理した報告書（Statistics Canada, Census Overview of Canadian Agriculture : 1971-1991, Cat. 93-348, 1992）とが刊行されている。今後、農業・人口センサスのリンケージ集計結果と農業センサスの分析が刊行される予定である。

煩雑さを避けるために、以下の叙述では農業センサスの全国集計と州別集計結果については分冊名をいちいち記載しない。86年までのセンサスについても同様である。なお、利用上の注意点や86年以前のセンサスとの異同については、それぞれの該当箇所の説明を加えることにする。

具体的な分析に移る前に、カナダの地域区分のあらましを述べておこう（図1参照）。カナダを構成している10の州は東部と西部に大きく二分される。東部は、オンタリオ、ケベック、ニュー・ブランズウィック（NB）、ノヴァ・スコシア（NS）、プリンズ・エドワード島（PEI）、ニュー・ファンドランド（NF）の6つの州を指すが、ニュー・ブランズウィック以下の4つの州を一括

して大西洋岸諸州と呼ぶ。西部はブリティッシュ・コロンビア（BC），アルバータ，サスカチュワン，マニトバの4州を指し，アルバータ以下の3つの州を合わせてプレーリー諸州と呼ぶ。

2. 農場数，農場面積，土地利用

（1）引き続き農場数の減少

この節では，カナダ農業のもっとも基本的な数字である農場数と農場面積の動きを見ることから分析を始めよう。20世紀初めからの農場数と農場面積の歴史的概観を示したのが表1である。農場数は1941年の73.3万農場まで増加を続けたが，それ以降は減少に転じ，86年センサスでついに30万農場を切った。この減少傾向は91年センサスでも継続しており，91年には約28万農場になっている。農場面積は1951年の7,044万 ha でピークに達し，それ以降は緩やかな減少を続けている。農場数の減少テンポが早いために，平均農場面積は年々拡大

表1 農業構造の変化（1901～91年）

	農場数 (100)	農場面積 (万 ha)	平均農場 面積(ha)	トラクター (100)	購入肥料 (千トン)
1901	5,111	2,567	50.2	—	—
11	6,823	4,410	64.6	—	—
21	7,111	5,702	80.2	475	—
31	7,286	6,601	90.6	1,054	—
41	7,328	7,024	95.8	1,598	280**
51	6,231	7,044	113.0	3,997	771
61	4,809	6,983	145.2	5,498	1,077
71	3,661	6,866	187.5	5,967	2,111
76	3,386	6,843	202.1	6,350	3,065
81	3,183	6,798*	213.6	6,576	3,501
86	2,931	6,783	231.4	7,281	4,052
91	2,800	6,775	242.0	7,342	—

注) * 1981年の農場面積はカナダ統計局による修正値。

** 1935-39年平均。—は数字なし。

資料) Statistics Canada, Census of Agriculture.

Agriculture Canada, Selected agricultural statistics for Canada (1978).

表2 地域別にみた農場数の推移

	農 場 数				
	1971	1976	1981	1986	1991
カナダ計	366,128	338,578	318,361	293,089	280,043
大 西 洋 岸	17,078	14,540	12,941	11,321	10,318
ケ ベ ッ ク	61,257	51,587	48,144	41,448	38,076
オ ン タ リ オ	94,722	88,801	82,448	72,713	68,633
マ ニ ト バ	34,981	32,104	29,442	27,336	25,706
サスカチュワン	76,970	70,958	67,318	63,431	60,840
アルバータ	62,702	61,130	58,056	57,777	57,245
B. C.	18,400	19,432	20,012	19,063	19,225

	同増減率 (%)				
	1971-76	1976-81	1981-86	1986-91	1971-91
カナダ計	-7.5	-6.0	-7.9	-4.5	-23.5
大 西 洋 岸	-14.9	-11.0	-12.5	-8.9	-39.6
ケ ベ ッ ク	-15.8	-6.7	-13.9	-8.1	-37.8
オ ン タ リ オ	-6.3	-7.2	-11.8	-5.6	-27.5
マ ニ ト バ	-8.2	-8.3	-7.1	-6.0	-26.5
サスカチュワン	-7.8	-5.1	-5.8	-4.1	-21.0
アルバータ	-2.5	-5.0	-0.5	-0.9	-8.7
B. C.	+5.6	+3.0	-4.7	+0.9	+4.5

資料) Statistics Canada, Census of Agriculture.

し、第2次大戦直後の1951年には113 haであったのが、86年には231 ha、91年には242 haと2倍以上に拡大した。

1991年センサスは、農場を次のように定義している。「以下に掲げる製品の少なくとも1つ以上を販売目的で生産している農場、牧場またはその他の農業経営。耕種作物、家畜、家禽、動物生産物、温室または種苗産品、マッシュルーム、芝、蜂蜜、またはメープルシロップ」(Cat. 93-350, p. 124)。86年センサスにおける農場の定義は、「過去12カ月間に250ドル以上の農産物の販売があった農場、牧場またはその他の農業経営」(Cat. 96-102, introduction)となっており、91年センサスでは農産物販売額の下限規定をなくしたことが変更点である(ドルは断わりがないかぎり、カナダ・ドルである)。

1970年代からの農場数の変化を地域別に示したのが表2である。1986年から

91年にかけて、カナダの農場総数は4.5%減少して約28万になった。80年代前半に比べて減少率がやや鈍化したのが、依然として農場数の減少が続いている。

地域別に見ると、80年代前半に大西洋岸、ケベック、オンタリオの東部諸州で2ケタ台の減少を記録した。西部の諸州は農場の減少率が比較的小さく、アルバータ州は0.5%の減少にとどまっている。農場減少率が東部で大きく西部で小さいという傾向は、80年代後半期にも基本的に当てはまる。大西洋岸とケベックはともに8%台の減少を見たが、アルバータは0.9%の減少にとどまり、BCではわずかながら増加さえしている。

（2）農場面積の8割以上がプレーリー3州に集中

1991年におけるカナダの農場面積は6,775万 ha であった。これは86年に比べて約7万 ha、0.1%の減少であり、ほぼ横ばいで推移している（表3）。地域的には、農場面積の8割以上がプレーリー3州に集中していることが特徴である。この間の変化を見ると、農場数の場合と同様に東部諸州で農場面積が減少しているのに対して、西部の諸州ではほぼ現状維持となっている。サスカチュワン、アルバータではむしろわずかながら農場面積が増えており、プレーリー3州への農場面積の集中が一段と進んだ。

1農場当りの平均農場面積は、1981年の213.5 ha から86年の231.4 ha へ、

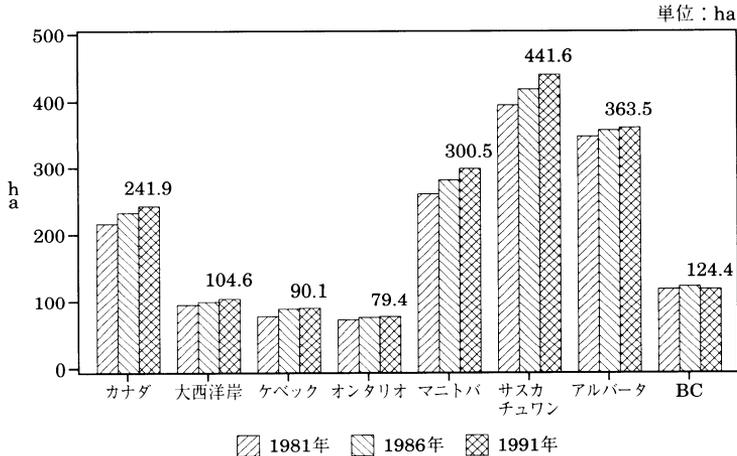
表3 地域別にみた農場面積

	農場面積（1000 ha）			増減率（%）	
	1981	1986	1991	1981-86	1986-91
カナダ計	67,984	67,826	67,754	-0.2	-0.1
大西洋岸	1,220	1,135	1,079	-7.0	-4.9
ケベック	3,779	3,639	3,430	-3.7	-5.7
オンタリオ	6,039	5,647	5,451	-6.5	-3.5
マニトバ	7,736	7,740	7,725	0.1	-0.2
サスカチュワン	26,533	26,599	26,865	0.2	1.0
アルバータ	20,207	20,655	20,811	2.2	0.8
B. C.	2,467	2,411	2,392	-2.3	-0.8

注）1981年の農場面積は、カナダ統計局による修正値である。

資料）Statistics Canada, Census of Agriculture.

図2 地域別に見た平均農場面積



そして91年の241.9 haへと、この10年間に28 ha増加した（図2）。平均農場面積の地域差はきわめて大きく、最小規模のオンタリオ州では79.4 haであるが、最大規模のサスカチュワン州では441.6 haに達している。プレーリー3州の農場面積規模が隔絶的に大きいことが特徴である。

（3）作付地面積の頭打ちと牧草地の増加

91年センサスでは農場面積を、作付地、夏季休閑地、改良牧草地、未改良牧草地、その他の5つに分類している。夏季休閑地（summer fallow）とは、穀物収量を確保するために2年ないし3年に一度の割で何も作付せず耕起のみを行う土地のことであり、降水量のきわめて少ないプレーリー3州でもっばら行われている。

1971年からの農場面積の構成変化を示したのが表4である（81年まで未改良牧草地は「その他」に含まれていた）。第一に、76年から86年まで作付地面積が大きく増え、この10年間に作付地面積は2,834万 ha から3,318万 haへと435万 haも増加した。しかし、91年センサスでは作付地面積の増加は32万 ha、わずか

表4 農場面積の構成変化（1,000 ha）

	1971	1976	1981	1986	1991
農場面積計	68,661	68,425	67,984	67,826	67,754
作付地	27,828	28,343	30,966	33,181	33,508
夏季休閑地	10,822	10,920	9,702	8,499	7,921
改良牧草地	4,138	4,063	4,405	3,559	4,141
未改良牧草地	—	—	—	15,660	15,963
その他	25,873	25,098	22,910	6,926	6,220
構成比（%）	1971	1976	1981	1986	1991
農場面積計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
作付地	40.5	41.4	45.5	48.9	49.5
夏季休閑地	15.8	16.0	14.3	12.5	11.7
改良牧草地	6.0	5.9	6.5	5.2	6.1
未改良牧草地	—	—	—	23.1	23.6
その他	37.7	36.7	33.7	10.2	9.2
増減率（%）	1971-76	1976-81	1981-86	1986-91	
農場面積計	-0.3	-0.6	-0.2	-0.1	
作付地	1.9	9.3	7.2	1.0	
夏季休閑地	0.9	-11.2	-12.4	-6.8	
改良牧草地	-1.8	8.4	-19.2	16.4	
未改良牧草地	—	—	—	1.9	
その他	-3.0	-8.7	-1.4	-10.2	

注）未改良牧草地は、1981年までその他に含まれていた。1981年の農場面積及びその他は、西部の諸州で過小に報告されていたため、カナダ統計局による修正値を利用した。

資料） Statistics Canada, Census of Agriculture.

1%の伸びにとどまっている。これは後述する穀物作付面積の頭打ちによるものである。

第二に、夏季休閑地面積は76年以降、急テンポで減少を続けてきた。夏季休閑地やその他の土地（未改良牧草地や森林など）を減らして、穀物の作付地に転用してきたのである。80年代後半においても夏季休閑地の減少傾向は継続しているが、減少テンポは小さくなっている（81～86年の-12.4%から86～91年の-6.8%へ）。

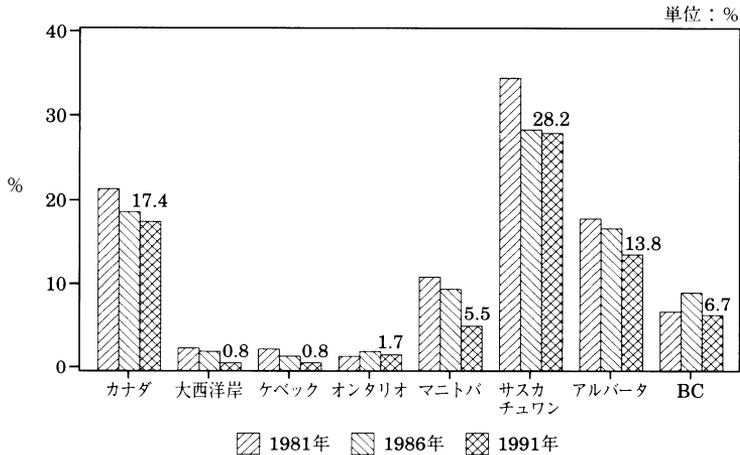
第三に、改良牧草地面積は80年代前半に19.2%の減少率を記録したが、80年代後半には16.4%増加して、以前の落込みをかなり回復した。未改良牧草地に

表5 地域別にみた作付地面積

	作付地面積（1000ha）			増減率（％）	
	1981	1986	1991	1981-86	1986-91
カナダ計	30,966	33,181	33,508	7.2	1.0
大西洋岸	407	400	388	-1.7	-3.0
ケベック	1,756	1,744	1,638	-0.7	-6.1
オンタリオ	3,633	3,458	3,412	-4.8	-1.3
マニトバ	4,420	4,519	4,761	2.2	5.4
サスカチュワン	11,741	13,326	13,459	13.5	1.0
アルバータ	8,441	9,162	9,292	8.5	1.4
B. C.	568	571	557	0.5	-2.5

資料) Statistics Canada, Census of Agriculture.

図3 改良地面積に占める夏季休閑地の比率



注) 改良地=作付地+夏季休閑地+改良放牧地
 資料) Statistics Canada, Census of Agriculture.

については80年代後半しか資料がないが、これもやや増加している。牧草地の増加は、畜産の復調を反映するものである。最後に、「その他の土地」は80年代後半においても10%減少しており、森林などを作付地や牧草地に転換する動きが継続していると思われる。

次に農場面積の構成変化を地域別に見よう（表5）。作付地面積が増えたの

はプレーリー3州のみで、それ以外の地域は軒なみ減少した。この傾向は80年代前半と基本的に同じであるが、穀物作付面積の頭打ちを反映して、アルバータ、サスカチュワンにおいても作付地面積は1%の伸びにとどまっている。改良牧草地の面積は、プレーリー3州とBCで増えたが、大西洋岸、ケベック、オンタリオではいずれも減少した。こうした変化は、畜産部門の地域的構成の変化を予想させるものである。

作付地+夏季休閑地+改良牧草地の合計面積に占める夏季休閑地の比率は、カナダ全体でこの10年間に21.5%から17.4%に低下した。地域的には、サスカチュワンの夏季休閑地比率がもっとも高く、アルバータがそれについており、東部諸州では夏季休閑地はほとんど見られない。サスカチュワン州においても夏季休閑地比率はしだいに低下しており、1981年からの10年間で34.5%から28.2%に低下した（図3）。夏季休閑地比率の低下は、プレーリー3州における穀物作付体系の変化を反映しており、肥料の投入を増やして夏季休閑地の入る度合を減らそうという動きのあらわれである。

3. 農業生産とその地域的動向

(1) 農業生産の構成

この節では、初めに農場受取額によって農業生産の構成を概観し、それから穀物・油糧種子部門、畜産部門、果樹・野菜・特用作物部門の各部門ごとに、農業生産の動向を検討することにしよう。

表6は、農場受取額の部門別構成を示したものである。80年代の前半は、耕種作物と畜産との比率がほぼ拮抗しており、小麦が農場受取額の首位を占め、牛と乳製品がこれに続いていた。これが80年代の後半になるといくつかの変化が起こっている。第一に、小麦の農場受取額が大幅に減少し、農場受取額全体に占める比率も20.7%から13.6%へと後退したことである。大麦やオーツなど小麦以外の穀物の農場受取額も減少している。第二に、野菜・果実や種苗・花

表6 農場受取額の構成

	農場受取額（100万\$）		同構成比（%）	
	1981-85平均	1986-90平均	81-85平均	86-90平均
小麦	3,992	2,931	20.7	13.6
小麦以外の穀物	944	762	4.9	3.5
油糧種子	1,694	1,734	8.8	8.1
野菜・果実	733	971	3.8	4.5
種苗・花き	322	539	1.7	2.5
その他の耕種	923	1,153	4.8	5.4
耕種合計	8,607	8,090	44.7	37.6
牛	3,502	3,839	18.2	17.8
豚	1,802	1,977	9.4	9.2
乳製品	2,546	2,997	13.2	13.9
家禽・卵	1,286	1,543	6.7	7.2
その他畜産	270	301	1.4	1.4
畜産合計	9,406	10,658	48.8	49.5
政府支払い・作物保険	1,222	2,861	6.3	13.3
農場受取額総計	19,265	21,522	100.0	100.0

注) 小麦ホードの支払い繰延及び清算分を除く。

資料) Statistics Canada, Agriculture Economic Statistics.

きなどの穀物以外の耕種部門の受取額が大きく増えたことである。第三に、畜産部門の農場受取額がいずれも増加したことであり、畜産部門計が全体に占める比率もわずかではあるが上昇している。第四に、「政府支払い及び作物保険支払い」が急増し、農場受取額全体に占める比率が6.3%から13.3%に伸びたことである。その主な原因は、85年以降の国際穀物市況の大幅な下落に対する対策として、プレーリー3州の穀物生産者への政府支払いが実施されたこと、及び88年の大干ばつの被害対策として政府支払いが行われたためである。

注) 西部穀物安定化対策法（Western Grain Stabilization Act）による生産者への支払いは、1986年8.6億ドル、87年14.0億ドル、88年6.9億ドルであった。さらに、連邦政府は87、88年限りの措置として、カナダ穀物特別対策事業（Special Canadian Grain Program）に基づいて、それぞれ約10億ドルを穀物生産者に支払った。干ばつ被害特別対策としては、89年に7.4億ドルが支払われている（Statistics Canada 1990）。これらの対策の内容は、Schmitz and Furtan 1992, pp. 375-8, に詳しい。

（2）穀物・油糧種子部門

主な穀物・油糧種子・牧草の作付面積の動きを示したのが、表7である。小麦の作付面積は1976年から86年まで伸びてきた（10年間で300万 ha の増加）が、86年から91年の間にわずかではあるが減少に転じた。これは91年センサス結果で注目すべき重要な変化である。小麦は、依然としてプレーリー3州の「王者」であり最大の作付面積を占めているが、国際穀物市況の低迷と米欧間の「輸出補助金戦争」のために作付面積が減少に転じたのである。

大麦の作付面積は、1976年から81年の期間は増加したが、80年代に入ってからは一貫して減少しており、最近10年間の作付面積の減少は92万 ha である。オーツの作付面積も76年以降大幅に減少しており、86年以降その減少にやっと歯止めがかかったという状況である。オーツは主として国内畜産向けの飼料として利用されており、80年代後半の作付拡大は飼料需要の増加によるものである。

小麦作付面積の頭打ち、大麦作付面積の引き続き減少の中で、穀物主産地であるプレーリー3州の農業生産構造の「多角化（diversification）」が焦眉の課題となっている。そこで、「多角化」のホープとして近年急速に作付面積が伸びてきたのがカノーラ（ナタネ）である。カノーラは在来種のカノーラに品種改良を加えて作り出された新品種で、食用油と飼料用ミール（絞りがす）の加工用原料として利用されている（Canada Canola Council）。カノーラの作付面積は、76年の70万 ha から、81年140万 ha、86年263万 ha、91年314万 ha と急速に伸びて、この15年間で4.5倍になった。作付面積全体に占める比率も2.5%から9.4%に伸びて、小麦、大麦に次ぐ作付面積第3位の作物に躍進した。カノーラの主要な輸出先は日本であるが、80年代に入ってカノーラ油やミールの対米輸出が急速に伸びている。カノーラは不飽和脂肪酸の含有量が大豆やとうもろこしに比べて低く、低コレステロールの食用油であることがアメリカでの消費拡大に結び付いている。

プレーリー3州におけるもう一つの油糧種子であるアマニは、76年から86年まで作付面積が増えてきたが、91年には減少に転じた。とはいえアマニについ

表7 主な作物の作付面積（1,000ha）

	1976	1981	1986	1991
小 麦	11,234	12,452	14,230	14,163
大 麦	4,412	5,457	5,053	4,524
オ - ツ	2,362	1,542	1,158	1,233
カ ノ - ラ	696	1,405	2,629	3,141
ア マ ニ	330	479	756	500
と う も ろ こ し	713	1,142	994	1,106
大 豆	154	283	387	598
牧 草	5,753	5,115	5,254	5,754
作 付 地 計	28,343	30,966	33,181	33,508
構 成 比 (%)	1976	1981	1986	1991
小 麦	39.6	40.2	42.9	42.3
大 麦	15.6	17.6	15.2	13.5
オ - ツ	8.3	5.0	3.5	3.7
カ ノ - ラ	2.5	4.5	7.9	9.4
ア マ ニ	1.2	1.5	2.3	1.5
と う も ろ こ し	2.5	3.7	3.0	3.3
大 豆	0.5	0.9	1.2	1.8
牧 草	20.3	16.5	15.8	17.2
作 付 地 計	100.0	100.0	100.0	100.0
増 減 率 (%)	76-81	81-86	86-91	
小 麦	10.8	14.3	-0.5	
大 麦	23.7	-7.4	-10.5	
オ - ツ	-34.7	-24.9	6.5	
カ ノ - ラ	101.9	87.1	19.5	
ア マ ニ	45.2	57.8	-33.9	
と う も ろ こ し	60.2	-13.0	11.3	
大 豆	83.8	36.7	54.5	
牧 草	-11.1	2.7	9.5	
作 付 地 計	9.3	7.2	1.0	

資料) Statistics Canada, Census of Agriculture.

ても、改良を加えた新品種リノーラが93年から登場しており、今後の動向が注目されるところである（Glove and Mail, July 13, 1993）。

もっぱら東部で生産されている大豆、とうもろこしの作付面積も伸びている。大豆の作付面積は1976年の15.4万 ha から増え続けて、91年にはおよそ4倍の

表8 小麦作付面積の変化（1,000 ha）

	作付面積（1,000 ha）			増減率（％）	
	1981	1986	1991	81-86	86-91
カナダ計	12,452	14,230	14,163	14.3	-0.5
大西岸	10	9	8	-11.2	-3.2
ケベック	41	54	37	31.0	-30.1
オンタリオ	213	290	181	36.1	-37.7
マニトバ	1,593	1,993	2,174	25.1	9.1
サスカチュワン	7,839	8,765	8,596	11.8	-1.9
アルバータ	2,714	3,076	3,122	13.4	1.5
B. C.	43	40	44	-7.0	10.8

	構成比（％）		
	1981	1986	1991
カナダ計	100.0	100.0	100.0
大西岸	0.1	0.1	0.1
ケベック	0.3	0.4	0.3
オンタリオ	1.7	2.0	1.3
マニトバ	12.8	14.0	15.3
サスカチュワン	63.0	61.6	60.7
アルバータ	21.8	21.6	22.0
B. C.	0.3	0.3	0.3

資料) Statistics Canada, Census of Agriculture.

59.8万 ha になった。とうもろこしの作付面積は80年代前半に減少したが、80年代後半には再び増加に転じて91年に110.6万 ha に回復した。また、牧草の作付面積も、飼料需要の増大に支えられてこの5年間に50万 ha、10%近く伸びている。

次に、穀物・油糧種子部門の地域的特徴を見ることにしよう。表8は、小麦作付面積の地域別動向を示している。小麦作付面積の98%がプレーリー3州に集中しており、この傾向は80年代後半においても変わっていない。むしろケベック、オンタリオの冬小麦地帯で作付面積が大きく減少したため、プレーリー3州への集中度が高くなっている。

小麦作付面積の内わけを見ると、パスタ用のデュラム小麦が対米輸出の好調を反映して伸びたが（9.2%増）、ケベック、オンタリオで作付されていた冬小

表9 耕種作物の作付面積（1,000 ha）

	1981	1986	1991	増減率（％） 86-91
レ ン ト ル	—	131.0	238.5	82.1
牧 草 種 子	—	164.4	206.4	25.5
飼 料 用 マ メ	63.4	132.3	200.6	51.6
ジャガイモ	110.4	111.5	122.4	9.7
マスタードシード	88.1	183.6	113.0	-38.4
カナリーシード	—	90.8	96.1	5.8
ビ ー ン ズ	79.2	73.5	95.3	29.7
ヒ マ ワ リ	117.6	28.8	83.4	289.3
タ バ コ	54.4	31.5	30.0	-4.6
砂 糖 ビ ー ト	29.9	23.2	24.9	7.3
ソ バ	67.5	39.3	23.6	-39.9

注) —は数字なし

資料) Statistics Canada, Census of Agriculture.

麦は壊滅的な減少を記録した（70.2%の減少）。冬小麦の作付面積が激減したのは、国内消費向け小麦を対象とする「二重価格制」が88年夏から廃止されたことが、主な原因である。

注) 小麦の「二重価格制」廃止措置は、米加自由貿易協定の発効に先だって、それまで国内の製粉業者に輸出価格よりも割高の価格で小麦を売り渡していたものを廃止して、北米価格に連動するように国内向け小麦価格も設定するというもので、国内向け小麦が大部分であったケベック、オンタリオの小麦生産者は大きな打撃を被った（The Western Producer, June 9, 1988）

カノーラ（なたね）も、小麦と同じくブレイリー3州に作付面積の98%が集中している。1986～91年に、マニトバとサスカチュワンで30%前後の作付面積の増加を記録したが、他方でアルバータの作付面積は6%の増加にとどまった。

今回のセンサスで注目すべきことは、これまできわめて少なかったマイナーな作物の作付面積が伸びたことである（表9）。たとえば、レントル（レンズ豆）の作付面積はこの5年間に13.1万 ha から23.8万 ha へと82%も増加した。牧草種子は同じく16.4万 ha から20.6万 ha へと26%の増加、また飼料用マメは13.2万 ha から20.1万 ha へと52%の増加となった。これらの作物はいずれも

プレーリー3州に作付の9割以上が集中しており、小麦・大麦の作付面積の停滞・減少の中で、注目されるようになったものである。これもプレーリー3州の農業生産の「多角化」の一環をなすものである。

（3）畜産部門

80年代後半に復調をみた畜産部門はどうなっているであろうか。ここでは主要な家畜・家禽を取り上げて、その飼養頭数の動きを見ることから始めよう。

牛の飼養頭数は、1976年から86年まで減少を続けたが（1,513万頭から1,200万頭へ）、91年センサスでは増加に転じて1,200万頭から1,297万頭へと約8%増えた（表10）。その内わけを見ると、乳牛飼養頭数は引続き減少しているが、肉用乳牛と子牛が大幅に増えた。豚の飼養頭数は、70年代後半に急速に増えたあと、80年代前半に停滞したが、86年以降の5年間で再び増加に転じた（約46万頭、4.7%の増加）。肉用牛も豚も、最近の対米輸出の好調に支えられて飼養頭数が拡大している。鶏の飼養羽数は、鶏肉の国内需要の伸びを反映して、最近5年間で693万羽、7.9%増加した。

家畜・家禽を飼養している農場数は引き続いて減少し、センサス農場に占める比率は、牛52%、豚10.6%、鶏15.2%まで低下した。これは、畜産部門の専

表10 家畜・家禽の頭羽数（1,000）

	1976	1981	1986	1991
牛 合 計	15,132	13,502	11,998	12,972
うち 乳 牛	1,993	1,772	1,456	1,315
肉 用 牛	13,138	11,730	10,541	11,657
豚	5,790	9,875	9,757	10,216
鶏	87,072	92,718	87,942	94,873
増 減 率 (%)	76-81	81-86	86-91	
牛 合 計	-10.8	-11.1	8.1	
うち 乳 牛	-11.1	-17.8	-9.7	
肉 用 牛	-10.7	-10.1	10.6	
豚	70.6	-1.2	4.7	
鶏	6.5	-5.2	7.9	

表11 家畜／家禽飼養農場の比率（％）

	1976	1981	1986	1991
牛	66.5	58.1	53.2	52.0
豚	18.8	17.5	12.4	10.6
鶏	29.3	27.2	19.3	15.2
飼養1農場当りの頭羽数				
	1976	1981	1986	1991
牛	67.2	73.0	76.9	89.0
豚	91.0	177.1	267.5	345.2
鶏	878.4	1069.4	1557.4	2223.9

資料) Statistics Canada, Census of Agriculture.

門化が引き続き進行していることを示している（表11）。1農場当りの平均家畜・家禽頭羽数は、1986年から91年までに牛77→89頭、豚268→345頭、鶏1,557→2,224羽と大きく伸びており、専門化と規模拡大とが同時に起こっている。とくに豚と鶏の規模拡大のテンポが早いことが注目される。

畜産部門の拡大は、地域的不均衡の増幅をともなっていた。まず牛から見ていこう。牛の飼養頭数は、大西洋岸、ケベック、オンタリオの東部諸州でいずれも減少し、アルバータ、サスカチュワン、BCの各州で増加した（表12）。とくにアルバータにおける牛頭数の増加はいちじるしい（383万→476万頭へと5年間で24.3%増）。この5年間における牛飼養頭数増加の約9割がアルバータ州で生じたのである。その結果、カナダの牛飼養頭数全体に占めるアルバータ州の比率は31.9%から36.7%に躍進し、肉用牛の主産地としての地位をいっそう確固としたものにした。

もともと放牧地や飼料用大麦の作付が多く、畜産拡大に適していたアルバータ州であるが、この時期に肉用牛の飼養が急増したのは、1989年同州南部のハイリバーに多国籍アグリビジネスのカーギル社が最新鋭の大規模食肉工場を開設したことの影響が大きい。カーギル社は北米市場全体への牛肉販売をめざして同工場を建設したのであり、その処理能力はカナダ全体の10～15%をカバーできるほど大規模なものである（Kneen 1990, pp. 63-67）。こうした米加自由貿

表12 牛飼養頭数の地域別分布

	牛飼養頭数 (1,000)			増減率 (%)	
	1981	1986	1991	81-86	86-91
カナダ計	13,502	11,998	12,972	-11.1	8.1
大西洋岸	361	348	337	-3.5	-3.2
ケベック	1,666	1,526	1,446	-8.4	-5.2
オンタリオ	2,898	2,442	2,286	-15.8	-6.4
マニトバ	1,176	1,115	1,109	-5.2	-0.5
サスカチュワン	2,418	2,051	2,286	-15.2	11.5
アルバータ	4,193	3,827	4,756	-8.7	24.3
B. C.	790	690	752	-12.6	9.1

	構成比 (%)		
	1981	1986	1991
カナダ計	100.0	100.0	100.0
大西洋岸	2.7	2.9	2.6
ケベック	12.3	12.7	11.1
オンタリオ	21.5	20.4	17.6
マニトバ	8.7	9.3	8.5
サスカチュワン	17.9	17.1	17.6
アルバータ	31.1	31.9	36.7
B. C.	5.8	5.8	5.8

資料) Statistics Canada, Census of Agriculture.

易協定のもとでの多国籍アグリビジネスの事業展開が、肉用牛飼養の地域的構成を大きく塗り変えるような影響を及ぼしたのである。

豚の飼養頭数は、全国的には増えたにもかかわらず大西洋岸、ケベック、オンタリオでは減少した。そして、プレーリー3州で大幅に増加した(表13)。ケベックとオンタリオは81年に豚飼養頭数の67%、86年に64%を占めていたのが、91年には57%までシェアを低下させた。一方、プレーリー3州の豚飼養頭数シェアは81年の27%から86年32%へ、さらに91年には37%まで上昇した。ケベックとオンタリオはなお豚の主産地としての地位を保っているとはいえ、プレーリー3州との差は急速に縮小しつつある。

鶏の飼養羽数は1986~91年に全国で693万羽増えたが、そのほとんどはケベック、オンタリオ、BCでの増加によるものである。鶏の場合は、牛や豚とは

表13 豚飼養頭数の地域別分布

	豚飼養頭数（1,000）			増減率（%）	
	1981	1986	1991	81-86	86-91
カナダ計	9,875	9,757	10,216	-1.2	4.7
大西洋岸	365	368	332	1.0	-9.9
ケベック	3,441	2,928	2,909	-14.9	-0.6
オンタリオ	3,166	3,119	2,925	-1.5	-6.2
マニトバ	875	1,071	1,287	22.4	20.2
サスカチュワン	574	599	809	4.3	35.0
アルバータ	1,199	1,455	1,730	21.3	18.9
B. C.	255	217	224	-15.0	3.3

	構成比（%）		
	1981	1986	1991
カナダ計	100.0	100.0	100.0
大西洋岸	3.7	3.8	3.3
ケベック	34.8	30.0	28.5
オンタリオ	32.1	32.0	28.6
マニトバ	8.9	11.0	12.6
サスカチュワン	5.8	6.1	7.9
アルバータ	12.1	14.9	16.9
B. C.	2.6	2.2	2.2

資料) Statistics Canada, Census of Agriculture.

反対にプレーリー3州のシェアはやや低下している。ただし、鶏肉と鶏卵はマーケティング・ボードによる地域別の生産割当が実施されており、肉用牛や豚のような急激な地域的構成の変化は起こっていない。

（4）果樹、野菜、特用作物部門

果樹、野菜、特用作物（温室、種苗）は、カナダ農業全体の中では相対的に小さい部門である。しかし、これらの部門にも80年代後半期に様々な変化が起こっているため、その動向を概観しておこう。

まず、果樹（イチゴ、ブドウ類を除く）の作付面積は全体で2.1%減少し、その内わけはリンゴがわずかに増えたほかは、のきなみ大幅な減少を記録した。イチゴとブドウの作付面積も減少し、とくにブドウの作付面積はこの5年間で

表14 果樹類の作付面積

	作付面積 (ha)		増減率 (%) 86-91
	1986	1991	
果 樹 計	46,846	45,869	-2.1
リ ン ゴ	34,652	34,858	0.6
ナ シ	2,676	2,314	-13.5
ブ ラ ム	1,347	1,159	-14.0
スイートチェリー	1,266	1,098	-13.3
サワーチェリー	1,322	1,072	-18.9
モ モ	4,813	4,338	-9.9
アブリコット	421	371	-11.9
そ の 他	354	659	86.2
ブドウ・イチゴ類計	66,966	76,805	14.7
イ チ ゴ	14,027	12,417	-11.5
ラズベリー	6,753	7,506	11.2
ブドウ	20,253	12,371	-38.9
ブルーベリー	24,093	41,060	70.4
クランベリー	1,439	2,518	75.0
そ の 他	397	933	135.0

資料) Statistics Canada, Census of Agriculture.

2万 ha から1万2,000 ha へとおよそ4割もの減少を見た。センサスはブドウを生食用とワイン用とに分けていないが、米加自由貿易協定によるワインの関税引き下げで、オンタリオやBC州のワイン産地は大きな打撃を被っており、ワイン原料用のブドウ作付が大きく減少していると思われる。他方で、ブルーベリーやクランベリーの作付が大きく伸びており、こうした品種への転換を図っていることが推測できる（表14）。

野菜の作付面積（温室を除く）は、11.7万 ha から12.3万 ha へと1986年から91年に5.2%増加した。しかし品目によって消長がある。グリーンピース（42.9%増）、タマネギ（16.9%増）、ブロッコリー、レタス（ともに20.7%増）の作付面積が増えたが、その一方でトマト（20.2%減）、キュウリ（23.1%減）、カリフラワー（12.5%減）などの作付面積が減少した。

温室面積は、この5年間に718.8万 m² から915.9万 m² へと27.4%増加した。オンタリオ州が温室面積の5割近くを、ケベックとBCが2割ずつを占めてお

り、これらの3州で全体のおよそ9割を占めている。また、種苗面積は13,575 ha から19,689 ha へとこの間に45%増加しており、ここでも種苗面積の大部分が上の3つの州に集中している。

（5）小 括

以上の検討から、80年代後半におけるカナダの農業生産の構成変化の特徴を次のようにまとめることができる。第一に、国際穀物市況の低迷の中で主要な輸出農産物である小麦の作付面積が頭打ち・減少に転じるとともに、大麦作付面積の引き続く後退が起きている。

第二に、小麦・大麦の停滞・後退を補う形で、カノーラ（なたね）の作付面積の躍進が目立った。また、これまでマイナーな作物であったレントル、牧草種子などの作付が伸びたことも、プレーリー3州の農業生産構造の「多角化」の現れとして注目される。

第三に、肉用牛の飼養頭数が10年ぶりに増加に転じ、豚や鶏の飼養頭羽数も増えたことに示される畜産の復調である。そのことは、飼料作物の作付増加や牧草地の面積拡大に見られる飼料基盤の拡大に裏付けられている。

第四に、果実類ではイチゴ・ブドウの作付減少と他のベリー類への転換の動き、野菜類ではトマト・キュウリの作付減少といった動きに見られるように、米加自由貿易協定の発効が農業生産に様々な影響を及ぼしている。

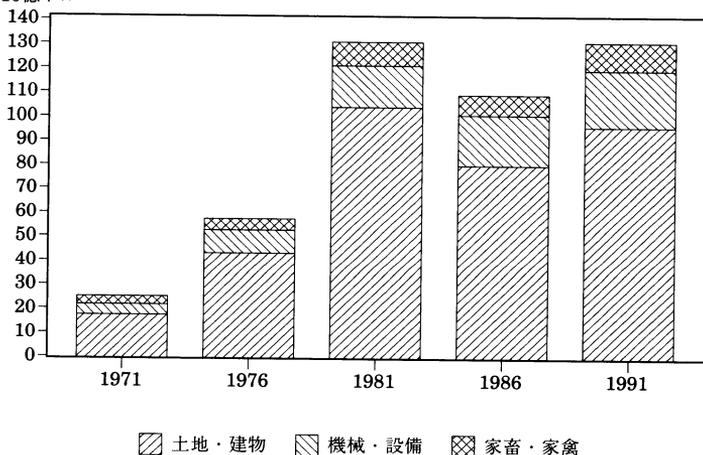
第五に、地域別に見ると、肉用牛と豚のプレーリー3州へのシフト、オンタリオ・ケベックのシェア後退が起っており、オンタリオ・ケベックでは温室や種苗のような集約的かつ収益性の高い部門に特化する動きがあらわれている。

4. 農業経営の構造

この節では、農場資産（ストック）と経費支出（フロー）を主な手がかりとし

図4 農場資産額の変化
1971年—91年

単位：10億ドル



資料) Statistics Canada, Census of Agriculture.

て、カナダ農業の経営構造を描き出してみよう。前節で行った農業生産（産出面）の検討を受けて、投入面がどうなっているかを検討することが以下の課題である。

（1）農場資産と経費支出の概観

まず、農場資産（ストック）と経費支出（フロー）の全体像を見ることから始めよう。農場資産は、土地・建物、機械・設備、家畜・家禽の3つの部分から構成されている。1991年におけるカナダの農場資産総額は1312億ドルで、その内わけは土地・建物が967億ドルと全体の74%を占め、機械・設備233億ドル（18%）、家畜・家禽118億ドル（9%）となっている。

農場資産額合計は70年代に大きく膨れ上がったが、80年代に入ると減少に転じ、81年の1,303億ドルから86年には1,097億ドルまで減少した（図4）。その最大の原因は土地・建物資産額が23%もの減少を記録したことであり、農地価格の下落であった。91年センサスでは再び農場資産額が増加して、81年の水準まで回復したかに見えるが、これは調査方法上の問題から生じているところが

大きく、単純に86年のデータと比較することはできない。

注) 91年センサスでは、初めて土地・建物資産額を自作地と借地に分けて調査している。前回までのセンサスでは、借地の資産額が記入漏れになっていたケースが多かったと推定され、91年センサスで借地の資産額がカバーされたために土地資産額が大きくなったと考えられる。とくにオンタリオ州などで大都市近郊の農地価格が高いために、それらの州では土地・建物資産額が大幅に増えている。他方、穀物価格下落による収益性の低下から、プレーリー3州の農地価格はむしろ下がっている。

1 農場当りの資産額は37.4万ドルから46.9万ドルへと増えた。機械・設備は7.1万ドルから8.3万ドルへ、家畜・家禽は3万ドルから4万ドルへといずれも増えている。機械・設備の装備状況についてはあとで項を改めて述べる。家畜・家禽は前節ですでに検討しているので繰り返さない。

次に農場の経費支出（フロー）の変化を検討しよう。経費支出の総額は1985

表15 経費支出の推移

	支出額（100万\$）		構成比（%）		増減率（%）
	1985	1990	1985	1990	
経費支出計	17,639	20,312	100.0	100.0	15.1
機械用燃料	1,314	1,211	7.5	6.0	-7.9
機械の修理・維持管理	1,222	1,519	6.9	7.5	24.3
請負作業・機械賃作業	423	532	2.4	2.6	25.8
肥料・石灰	1,388	1,242	7.9	6.1	-10.5
農薬	694	721	3.9	3.5	3.8
種子	453	524	2.6	2.6	15.7
飼料	2,708	2,911	15.4	14.3	7.5
家畜・家禽購入	2,219	2,872	12.6	14.1	29.4
獣医サービスその他	208	306	1.2	1.5	47.4
電気料金	362	434	2.1	2.1	19.8
暖房・乾燥用燃料	252	188	1.4	0.9	-25.6
利子	1,918	2,374	10.9	11.7	23.8
賃金	1,594	2,040	9.0	10.0	28.0
地代	725	768	4.1	3.8	5.9
その他	2,158	2,670	12.2	13.1	23.7

注) 調査の前年度1年間の数字。

資料) Statistics Canada, Census of Agriculture.

年の176億ドルから、90年の203億ドルへと15.1%増えた（センサスでは、支出額及び販売額について調査の前年度1年間の金額を集計している）。この5年間に経費支出額が減少したのは、機械用燃料（-7.9%）、肥料・石灰（-10.5%）、暖房・乾燥用燃料（-25.6%）である（表15）。また農業支出額は3.8%の伸びにとどまっている。機械用燃料、肥料、農業の支出減少・停滞が起ったのは、主として穀物価格の低迷と穀作経営の収益性悪化にともなう経費の節減によるものである。こうした経費支出の減少・節減の動きは、燃料、肥料、農業などの農業投入財の製造業・販売業にもダメージを及ぼしている。

経費支出の伸びが大きかった費目は、賃金（28.0%増）、利子支払い（23.8%増）、機械の修理・維持管理（24.3%増）、請負作業・機械賃作業（25.8%増）、家畜・家禽購入（29.4%増）、獣医サービス（47.4%増）である。家畜・家禽購入や獣医サービスへの支出増は、前節で述べた畜産部門の復調を経費面で裏付けられるものである。なお、畜産関連支出の中で最大の飼料支出は7.5%の増加にとどまった。これは飼料穀物価格の低下によるところが大きい。例えば、国内向け大麦価格（カナダ小麦ボードの売り渡し価格）は、1985/86年度のトン当たり210ドルから1990/91年度の183ドルへと下がっている（いずれも平均、Canada Grains Council 1992）。

（2） 農業機械・設備の大型化・高性能化

農業の生産手段の中で重要な農業機械・設備の装備状況を見ることにしよう。1農場当りの機械・設備資産額は1981年54,794ドル、86年70,851ドル、91年83,172ドルと年々機械・設備のストックが大きくなっている。とはいえ、農業機械化が成熟期に入って久しく、農業機械台数の伸びは停滞しており、この5年間でトラクター台数はほぼ横ばい、穀物コンバインや刈り取り機は減少している（表16）。

むしろ現在の特徴は、農業機械の大型化が進んでいることである。馬力別にみたトラクター台数は、20～99馬力が5.6%減り、100～149馬力のトラクターが12%、150馬力以上が16%増加した（表17）。しかも、100～149馬力のトラク

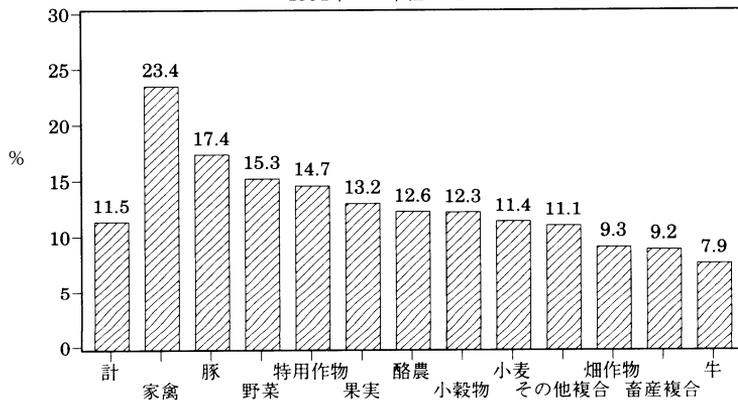
表16 農業機械の所有台数

	所有台数			増減率（％）	
	1981	1986	1991	81-86	86-91
トラクター	657,606	728,074	734,149	10.7	0.8
穀物コンバイン	161,110	157,934	152,114	-2.0	-3.7
刈り取り機	164,608	162,263	156,296	-1.4	-3.7
ベイラー	165,341	161,076	167,126	-2.6	3.8
農業用トラック	474,408	514,236	526,808	8.4	2.4

表17 馬力別に見たトラクター台数

	所有台数			増減率（％）		1台当り 価格(\$)
	1981	1986	1991	81-86	86-91	
計	657,606	728,074	734,149	10.7	0.8	10,790
20馬力未満	—	109,733	119,061	—	8.5	2,443
20-99馬力	531,155	452,813	427,564	-14.7	-5.6	7,077
100-149馬力	90,725	109,611	122,498	20.8	11.8	18,146
150馬力以上	35,726	55,917	65,026	56.5	16.3	36,626

資料) Statistics Canada, Census of Agriculture.

図5 農場の型別にみたパソコン普及率
1991年 単位：％

注) 農場の型とは当該品目の販売額が51%以上を占める作目による分類である。

資料) Statistics Canada, Census of Agriculture.

ターの76%、150馬力以上の87%がプレーリー3州に集中している。また、二輪駆動のトラクターはこの5年間で3.4%減少したが、四輪駆動は7.9万台から

10.7万台へと35%の増加を見た。このような大型・高性能トラクターの導入は、プレーリー3州の穀作経営の一層の規模拡大を可能にした。しかし、大型機械の導入は機械購入費の増加をも意味するのであり、1台当りの資産額（市価）は100～149馬力が18,146ドル、150馬力以上のは36,626ドルにのぼっている。

機械・設備の面で注目すべきことは、農業経営におけるパソコンの普及が急速に進んだことである。農業経営用に利用されているパソコンの保有率は、1986年の2.7%から91年の11%へと大きく伸びた。パソコンの保有率は地域的な差は小さく、むしろ農場の型別にみた保有率の違いが顕著である。とくに保有率が高いのは、家禽（23.4%）、豚（17.4%）、野菜（15.3%）、特用作物（14.7%）であり、畜産部門と集約性の強い作物ほど普及率が高くなっている（図5）。

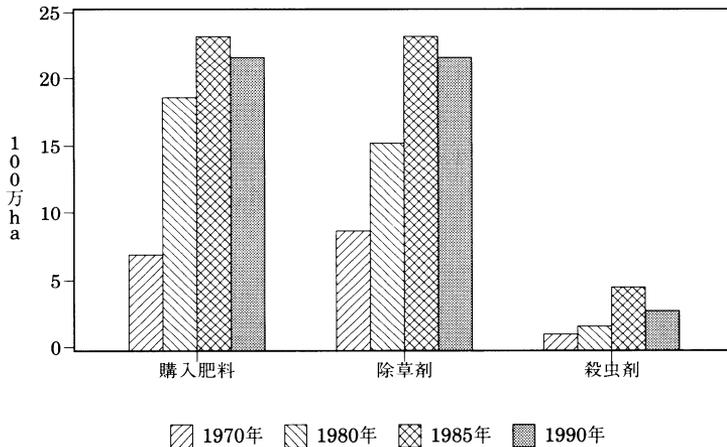
（3）減少した肥料・農薬の使用面積

次に、重要な農業投入財であるとともに、この5年間で支出額が減少ないし横ばいであった肥料と農薬の使用状況を取り上げよう。91年センサスで注目される結果の一つは、86年センサスまで一貫して増加傾向にあった購入肥料と農薬の使用面積が減少に転じたことである。

購入肥料の使用面積は、70年の693万 ha から85年の2,315万 ha へと15年間で3.3倍になったが、90年は2,156万 ha と80年代後半に6.9%の減少を記録した（図6）。作付地と改良牧草地の合計面積に占める購入肥料使用面積の比率も、80年から85年に52.3%から63.0%へと上昇したが、90年には57.3%へと低下した。地域的には、どの州も使用面積比率を5～8ポイント下げている。

地域別にみた肥料支出額の変化を示したのが、表18である。大西洋岸、ケベック、BCでは肥料支出額は増えているが、オンタリオとプレーリー3州で減少している。とくにサスカチュワンは20.5%の減少、マニトバ、アルバータも10%をこえる減少である。穀作経営を取り巻く状況の悪化の中で、プレーリー3州において肥料支出節減の動きが顕著であった。

図6 肥料・農薬の使用面積



注) 調査の前年度1年間の数字。

資料) Statistics Canada, Census of Agriculture.

除草剤の使用面積は、70年から85年までの期間に857万 ha から2,295万 ha へと急増したが、やはり80年代後半に5.9%減少して、90年は2,160万 ha であった（前出図6）。作付地+夏季休閑地+改良牧草地の合計面積に占める除草剤使用面積の比率は、50.7%から47.4%へと低下した。

殺虫剤の使用面積も同様の動きを示している。1970年の殺虫剤使用面積は

表18 地域別にみた肥料支出額

	肥料支出額 (10万 \$)		増減率 (%)
	1985	1990	
カナダ計	13,875	12,420	-10.5
大西岸	419	462	10.3
ケベック	1,500	1,546	3.1
オンタリオ	2,936	2,744	-6.5
マニトバ	2,192	1,866	-14.9
サスカチュワン	3,109	2,471	-20.5
アルバータ	3,355	2,938	-12.4
B. C.	365	394	7.9

注) 調査の前年度1年間の数字。

資料) Statistics Canada, Census of Agriculture.

91.4万 ha だったのが、85年には459万 ha まで増え、90年は278万 ha へと再び減少している。85年はサスカチュワン州とアルバータ州でバッタが大量発生したため、とくに殺虫剤の使用が増えたという一時的要因が加わっている（Statistics Canada 1987, p. 6）。そのために90年の使用面積の落込みかたが大きかったのである。たとえば、サスカチュワン州の使用面積は85年の280万 ha から90年の97万 ha へといっきょに3分の1近くまで減っている。

（4） 土壌流出の防止対策

カナダやアメリカで持続可能な農業（sustainable agriculture）をめぐる議論が、近年さかんになってきた。その背景は、70年代以降輸出向け農産物の生産拡大を押し進める中で、地力の低下や土壌流出（erosion）が深刻になり、略奪型農業の見直しが差し迫った課題になっていることである。こうした状況の中で、91年センサスは、土壌流出を防止するための耕作方法や土壌保全目的の防風林の現状を初めて調査している。

表19は、土壌流出を防止するために採用している耕作方法を、地域別に示したものである。全農場数に対する比率は、1位が「クローバー・アルファルファなどを用いた輪作（crop rotation）」で36.9%、2位の「水路を草で覆うこと」が11.2%、以下「等高線にそった耕作」9.2%、「冬季の被覆作物」8.7%、「帯

表19 土壌流出の防止方法（1991年） 全農場数に対する%

	農場数計	クローバ、 アルファル ファなどを用いた輪作	冬季の被 覆作物	水路を草 で覆う	帯状作付	等高線耕作
カナダ計	100.0	36.9	8.7	11.2	7.9	9.2
大西洋岸	100.0	37.9	8.2	7.2	2.9	6.8
ケベック	100.0	42.4	3.3	3.5	2.3	3.1
オンタリオ	100.0	53.5	17.7	13.7	3.5	6.1
マニトバ	100.0	32.1	6.4	11.4	4.1	11.5
サスカチュワン	100.0	21.3	5.7	11.8	20.2	16.9
アルバータ	100.0	38.5	5.8	14.8	8.4	9.8
B. C.	100.0	17.4	8.3	7.4	1.2	3.7

表20 土壤保全目的の防風林（1991年）

	農場数計	防風林のある農場	同比率（％）	平均延長（km）
カナダ計	280,043	36,395	13.0	2.3
大西洋岸	10,318	471	4.6	1.9
ケベック	38,076	1,479	3.9	2.1
オンタリオ	68,633	8,706	12.7	1.7
マニトバ	25,706	5,296	20.6	2.6
サスカチュワン	60,840	10,755	17.7	3.2
アルバータ	57,245	8,933	15.6	1.9
B. C.	19,225	755	3.9	1.2

資料） Statistics Canada, Census of Agriculture.

状作付（strip cropping）」7.9%の順になっている。

しかし、地域別にみると土壤流出の防止方法にかなりの違いがある。「クローバー・アルファルファなどを用いた輪作」を採用している農場の比率は、オンタリオで53.5%、ケベックで42.4%、アルバータ38.5%と高いが、サスカチュワン21.3%、BC17.4%と西部ではかなり低くなる。带状作付や等高線にそった耕作は、プレーリー3州で比較的多くの農場が採用しているが、東部とBCではごくわずかである。大まかに言えば、畜産のさかんなオンタリオ、ケベック、およびアルバータでは牧草を作付体系の中に入れて輪作を行っている農場が比較的多いものに対して、小麦・カノーラに特化しているサスカチュワンでは带状作付や等高線にそった耕作によって対応している農場が目立つ。

土壤保全を目的とした防風林を植えている農場は13%、その平均延長は2.3キロである（表20）。防風林を植えている農場の比率がもっとも高いのは、マニトバ（20.6%）で、サスカチュワン（17.7%）、アルバータ（15.6%）がこれに続いている。またサスカチュワン、マニトバでは農場面積規模が大きいことから防風林の平均延長も他の州より長くなっている。こうして、プレーリー3州では防風林を植えることで土壤保全に苦心している様子が窺える。

5. 農民層の分解

（1）販売額別農場数の変化

カナダの農業センサスは販売額によって農場を区分している。90年の農産物価格によって農産物販売額階層別の農場数の推移を示したのが、表21である。81年、86年までは販売額5万ドルを境にして、それより販売額の多い階層が増えていた。ところが、91年センサスでは分解機軸階層が一段階上がって10万ドル以上の農場が増えて、それ以下の各階層は減少している。

1986年から91年までに、販売額50万ドル以上の最大規模階層は、4,094農場から5,892農場へと44%の増加率である。また、販売額25～50万ドルの農場も32%の増加と大きく増えている。これに対して、86年まで農場数が増えていた5～10万ドル層が初めて減少に転じた（-5.2%）ことが91年センサス結果の重要な特徴である。

こうして、25万ドル以上の2つの階層が大幅に増えるとともに、10万ドル未満の諸階層がおしなべて減少するという二極分解が進行し、その中で分解機軸が一段階上昇したのである。問題は、農産物販売額で区分される諸階層の経済的性格をどのように規定するか、とくに販売額25万ドル以上の2つの階層をどう見るかということである。

（2）賃労働の雇用

販売額階層別にみた農業経営の性格を検討するために、以下では賃労働の雇用、経営形態、そして農業所得の3つの指標をとりあげる。まず、賃労働の雇用状況を示したのが表22である。雇用農場の比率は販売額が大きくなるにつれて増大し、10～25万ドル層では74.9%、25～50万ドル層で87.2%、50万ドル以上層で89.4%と、販売額の上位階層では大部分の農場が何らかの形で賃労働の雇用を報告している。

表21 農産物販売額階層別農場数（1990年ドル価格）

	1971	1981	1986	1991
50万ドル以上	1,240	2,840	4,094	5,892
250,000-	3,033	6,889	10,032	13,189
100,000-	20,762	33,503	44,679	49,415
50,000-	42,497	50,258	52,609	49,869
25,000-	71,821	57,023	47,493	43,925
10,000-	96,211	60,002	50,236	48,660
5,000-	46,911	35,415	29,747	26,639
2,500-	28,893	28,354	22,359	18,593
2,500ドル未満	54,742	44,077	31,840	23,861
合 計	366,110	318,361	293,089	280,043

構成比（％）

	1971	1981	1986	1991
50万ドル以上	0.3	0.9	1.4	2.1
250,000-	0.8	2.2	3.4	4.7
100,000-	5.7	10.5	15.2	17.6
50,000-	11.6	15.8	17.9	17.8
25,000-	19.6	17.9	16.2	15.7
10,000-	26.3	18.8	17.1	17.4
5,000-	12.8	11.1	10.1	9.5
2,500-	7.9	8.9	7.6	6.6
2,500ドル未満	15.0	13.8	10.9	8.5
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

増減率（％）

	1971-81	1981-86	1986-91
50万ドル以上	129.0	44.2	43.9
250,000-	127.1	45.6	31.5
100,000-	61.4	33.4	10.6
50,000-	18.3	4.7	-5.2
25,000-	-20.6	-16.7	-7.5
10,000-	-37.6	-16.3	-3.1
5,000-	-24.5	-16.0	-10.4
2,500-	-1.9	-21.1	-16.8
2,500ドル未満	-19.5	-27.8	-25.1
合 計	-13.0	-7.9	-4.5

資料) Statistics Canada, Census Overview of Canadian Agriculture: 1971-1991.

表22 販売額階層別にみた賃労働雇用（1990年）

	雇用農場の 比率（％）	雇用農場当 りの雇用週	同人数換算 30週＝1人
50万ドル以上	89.4	283.3	9.44
250,000-	87.2	85.9	2.86
100,000-	74.9	41.1	1.37
50,000-	55.6	26.4	0.88
25,000-	38.4	17.9	0.60
10,000-	27.4	12.8	0.43
5,000-	21.3	10.0	0.33
2,500-	16.6	9.1	0.30
2,500ドル未満	12.3	11.8	0.39
合 計	44.1	43.1	1.44

注）調査の前年度1年間の数字。

資料） Statistics Canada, Census of Agriculture.

1 雇用農場当りの賃労働雇用（週）を見ることにしよう。50万ドル以上層は283.3週、25～50万ドル層は85.9週と最大規模の2つの階層の賃労働雇用が飛び抜けて多い（表22）。かりに30週を1人分として換算すれば、50万ドル以上層の賃労働雇用農場は平均9.44人分相当の、また25～50万ドル層の賃労働雇用農場は平均して2.86人分相当の賃労働を雇用していることになる。50万ドル以上層の賃労働雇用農場においては、全体として賃労働雇用が家族労働をはるかに上回っている。また、25～50万ドル層の賃労働雇用農場においても、賃労働雇用が家族労働を上回っている農場が多数含まれていると考えられる。

（3） 経営形態

次に経営形態である。センサスは農場の経営形態を、個人・家族、パートナーシップ（文書契約あり、なし）、家族法人、非家族法人の4つに分けている。全体の構成は個人・家族63.5%、パートナーシップ（文書契約なし）20.7%、パートナーシップ（文書契約あり）7.2%、家族法人6.9%、非家族法人1.4%、その他0.4%である（表23）。

農産物販売額別にそれぞれの経営形態の比率を見ると、販売額10万ドル未満

表23 販売額階層別にみた経営形態（1991年）

（単位：%）

	農場数	個人・家族	パートナーシップ書面あり	パートナーシップ書面なし	家族法人	非家族法人
50万ドル以上	100.0	17.8	8.1	10.0	48.5	11.0
250,000-	100.0	29.4	15.6	19.0	32.0	3.9
100,000-	100.0	50.6	14.7	21.2	11.6	1.7
50,000-	100.0	67.2	7.0	20.2	4.3	1.0
25,000-	100.0	70.8	4.5	20.6	3.0	0.9
10,000-	100.0	70.6	4.4	21.0	2.8	1.0
5,000-	100.0	71.0	3.9	21.6	2.4	0.9
2,500-	100.0	71.3	3.8	21.7	2.3	0.8
2,500ドル未満	100.0	69.7	3.7	22.3	2.2	0.9
合計	100.0	63.5	7.2	20.7	6.9	1.4

資料) Statistics Canada, Census of Agriculture.

の諸階層では個人・家族経営の比率がいずれも7割前後を占め、パートナーシップ経営が25%前後、家族法人経営は2～4%、非家族法人経営にいたっては1%にすぎない。10～25万ドル層では個人・家族経営の比率が50%に下がり、パートナーシップ経営が36%、家族法人経営が12%とともに比率が高くなっている。25～50万ドル層では、個人・家族経営が29%に対して、パートナーシップ経営が35%、家族法人経営が32%と前者を凌駕していることが注目される。これが50万ドル以上層になると、個人・家族経営の比率が18%にまで落ち込み、家族法人経営が48%と半分近くを占め、そして非家族法人経営も11%を占めている。50万ドル以上層において家族法人経営と非家族法人経営が多数を占め、個人・家族経営の比率がきわめて低いことが注目される。

（4）農業所得と階層区分

第3の指標である農業所得に移ろう。農産物販売額階層別に1農場当りの販売額、経費支出、および農業所得（販売額－経費支出）を示したのが表24である。25,000ドル未満の諸階層ではいずれも農業所得がマイナスであり、これらの諸階層がもっぱら農業以外の所得（賃労働、農業以外の自営所得、年金など）によって生計を立てていることは明らかである。その上位に位置する25,000～50,000

表24 販売額階層別にみた1農場あたりの農業所得（1990年）

	販売額 (A)	経費支出 (B)	農業所得 (A)-(B)
50万ドル以上	1,130,300	904,378	225,922
250,000-	335,306	265,552	69,754
100,000-	152,121	118,215	33,906
50,000-	71,698	57,341	14,357
25,000-	35,917	31,531	4,386
10,000-	16,284	17,463	-1,179
5,000-	7,134	10,486	-3,352
2,500-	3,563	7,383	-3,820
2,500ドル未満	1,215	5,370	-4,155
合計	88,665	72,530	16,135

資料) Statistics Canada, Census of Agriculture.

ドル、および5～10万ドルの2つの階層も、農業以外の所得なしには生計を営むことができないのであり、自立した農業経営とはいいがたい。そのことは、1990年の労働者1人当たりの年間賃金（全産業平均）が、26,420ドルであったことと比較すれば明らかである（Statistics Canada 1992/93, p.43）。5～10万ドル層の農業所得では、全産業平均の年間賃金の約54%をカバーするにすぎないのである。

10万ドル以上の3つの階層（全農場数の約24%）のみが、農業所得によって生計を維持できる自立した農業経営と言いうる。とりわけ、50万ドル以上層の平均農業所得22.6万ドルはすば抜けて大きく、それ以外の階層に比べて隔絶的な水準に達している。また、25～50万ドル層の平均農業所得約7万ドルもカナダの全産業平均の年間賃金を大きく上回っている。

以上の3つの指標を総合すると、農産物販売額別の諸階層を次のように区分することができる。第一に、50万ドル以上層においては賃労働雇用が家族労働をはるかに上回り、家族法人経営および非家族法人経営が多数を占め、しかも隔絶的に大きい額の農業所得を確保している。これらの点から見て、50万ドル以上層の大半は、従来の家族労働を中心とした「家族農場（family farm）」とは質を異にする経営であると考えられ、「小資本家的経営」と言うべきもので

ある。ここであえて「小資本家的」と言うのは、現在の製造業やサービス業における独占企業の巨大な経営規模と比較した場合に、カナダ農業の最大規模層といえども、きわめて零細な規模にすぎないからである。第二に、25～50万ドル層ではその多くが、賃労働雇用が家族労働をやや上回り、また家族法人経営とパートナーシップ経営が多数を占めている。25～50万ドル層では、大規模な「家族経営」と「小資本家的経営」の両方が混在していると考えられる。第三に、10～25万ドル層は家族労働が賃労働雇用を上回っており、しかも個人・家族経営が5割、パートナーシップ経営が3割以上を占めており、法人経営の比率は低いことから、ほとんどが「家族経営」であると見てよいであろう。第四に、25,000～5万ドルと5～10万ドルの2つの階層は、農業所得だけでは生計を営むことがむづかしく、農業以外の収入源（賃労働、農業以外の自営業、年金など）と合わせて生計を維持している「半プロ経営」がほとんどであると考えられる。第五に、25,000ドル未満の諸階層は、いずれも農業所得がマイナスであり、もっぱら農業以外の収入源によって生計を営んでおり、「土地もち労働者」や「ホビー農場経営者」が大半であると思われる。

（5）生産と資本の集積・集中

上で一応の階層区分を行ったので、大規模経営への生産と資本の集積・集中がどうなっているかを次に検討しよう（表25）。販売額50万ドル以上層は、農場数の2.1%にすぎないが農産物販売額全体の26.8%を占めている。これに続く25～50万ドル層は農場数の4.7%であるが、農産物販売額の17.8%を占めている。農場数の7%足らずの2つの最大規模層に、農産物販売額の45%が集中しているのである。その下の10～25万ドル層を加えると、上位24%の農場が農業生産の74%を占めていることになる。これとは対照的に、販売額25,000ドル未満の諸階層は農場数では42%を占めているが、農産物販売額の4.4%にすぎない。

大規模経営への資本の集積・集中もいちじるしい。50万ドル以上層と25～50万ドル層への集中度は、農場面積の16%、機械・設備資産額の20%、経費支出

表25 農産物販売額階層別にみた生産と資本の集積・集中（1991年）（単位：%）

販売額階層（ドル）	農場数	販売額	農場面積	機械・施設 資産額	経費支出	雇用週数	（参考）パソコン使用農場の比率
50万以上	2.1	26.8	6.7	8.0	26.2	28.0	42.6
250,000-	4.7	17.8	9.2	11.9	17.2	18.5	27.4
100,000-	17.6	30.3	29.4	31.2	28.8	28.6	16.5
50,000-	17.8	14.4	24.2	21.5	14.1	13.7	10.5
25,000-	15.7	6.4	13.7	12.2	6.8	5.7	8.1
10,000-	17.4	3.2	8.7	8.5	4.2	3.2	7.0
5,000-	9.5	0.8	3.2	3.2	1.4	1.1	6.7
2,500-	6.6	0.3	1.7	1.7	0.7	0.5	6.2
2,500未満	8.5	0.1	3.4	1.8	0.6	0.7	6.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	11.0

注）販売額、経費支出、雇用は1990年の数字である。

資料） Statistics Canada, Census of Agriculture.

表26 作目別にみた生産の集積・集中（1991年）（単位：%）

	小麦作付	大麦作付	カナ ラ作付	野菜作付	種苗面積	温室面積	牛頭数	豚頭数	鶏羽数
50万ドル以上	5.4	11.4	6.0	29.2	38.5	38.7	12.9	33.7	51.8
250,000-	9.4	12.4	12.4	18.7	8.6	16.7	11.2	22.9	24.3
100,000-	33.0	32.9	37.0	25.4	9.5	19.8	30.0	26.0	13.7
50,000-	28.8	22.7	25.6	11.3	6.0	9.7	20.5	9.7	3.9
25,000-	14.4	11.5	11.3	6.5	7.3	5.5	11.9	4.2	2.3
10,000-	6.5	6.2	5.2	4.4	10.1	4.6	8.3	2.2	1.9
5,000-	1.4	1.7	1.3	2.0	6.4	1.9	2.8	0.6	0.9
2,500-	0.5	0.6	0.5	1.3	5.3	1.4	1.2	0.3	0.5
2,500ドル未満	0.5	0.7	0.5	1.3	8.3	1.7	1.2	0.5	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料） Statistics Canada, Census of Agriculture.

の43%、賃労働雇用（週数）の47%であり、土地よりも機械・設備が、機械・設備よりも賃労働雇用の方が大規模層への集中度が高くなっている。農場面積については、5～10万ドル、10～25万ドルの2つの階層が全体の5割余りを占めている。

生産の集積・集中を主な作目別に検討しよう。ここでは統計上の制約から、

耕種作物は作付面積に、畜産は家畜・家禽の飼養頭羽数に代表させて、それらの販売額階層別分布を見ることにする（表26）。小麦・大麦・カノーラは、5～10万ドル、10～25万ドルの2つの階層が作付面積の6割前後を占めている。牛の飼養頭数も上記の2つの階層が50%を占めている。これらの作目において、50万ドル以上層と25～50万ドル層の最大規模層が占める比率は、小麦15%、大麦24%、カノーラ18%、牛24%と決して大きくはない。

50万ドル以上層と25～50万ドル層への生産の集中がいちじるしいのは、野菜、種苗、温室といった集約的な作物と豚、鶏である。最上位の2つの階層への生産集中度は、野菜作付面積の48%、種苗の47%、温室の55%、豚頭数の57%、

表27 地域別にみた農産物販売額の階層別分布（1991年）（単位：%）

	カナダ計	大西洋岸	ケベック	オンタリオ
50万ドル以上	26.8	39.5	26.0	30.9
250,000-	17.8	22.3	18.7	21.3
100,000-	30.3	22.9	35.8	29.8
50,000-	14.4	7.5	12.4	9.1
25,000-	6.4	3.6	3.9	4.6
10,000-	3.2	2.7	2.2	3.0
5,000-	0.8	1.0	0.7	0.9
2,500-	0.3	0.4	0.3	0.3
2,500ドル未満	0.1	0.2	0.1	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

	マニトバ	サスカチュワン	アルバータ	B. C.
50万ドル以上	22.2	8.1	33.6	37.7
250,000-	17.2	11.2	15.5	25.8
100,000-	32.0	35.4	26.5	18.2
50,000-	17.2	28.1	13.7	7.4
25,000-	7.4	12.0	6.5	4.8
10,000-	3.2	4.3	3.3	3.6
5,000-	0.6	0.7	0.6	1.4
2,500-	0.2	0.2	0.2	0.7
2,500ドル未満	0.1	0.1	0.1	0.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

資料）表26に同じ。

鶏羽数の76%である。とくに、種苗、温室、鶏は50万ドル以上層が生産の4～5割を担っており、最大規模層への集中度がきわめて高いことが注目される。

最後に農産物販売額の階層別分布を地域別に示しておこう（表27）。50万ドル以上層と25～50万ドル層への販売額の集中度が高いのは、大西洋岸（61.8%）、オンタリオ（52.2%）、BC（63.5%）であり、種苗、温室、鶏などの集約性の高い部門が多い地域である。その対極にあるのがサスカチュワンで、最上位の2つの階層の販売額シェアは19.3%にすぎないのであり、10～25万ドル層と5～10万ドル層が合わせて63.5%を占めている。サスカチュワンでは小麦とカノーラが主要作物であり、飛び抜けて大きな位置を占めていることからこうした結果がでてくるのである。マニトバ、ケベックもサスカチュワンほどではないが、10～25万ドル層と5～10万ドル層が販売額の半ばを占めており、中堅層が生産の重要な部分を担っていることがわかる。

（6）農業経営者の農外就業

販売額25,000ドル未満の諸階層は、平均農業所得がマイナスであり、農業だけで生計を立てていくことは到底考えられず、そのほとんどが農業以外の所得に依存しているであろうと述べた。また、25,000～50,000ドル層や5～10万ドル層も、その農業所得からみて農業以外の所得に依存している経営を相当含んでいるであろうと先に述べた。そこで、農業経営者の農外就業の動向についてセンサスからわかることをまとめておこう。

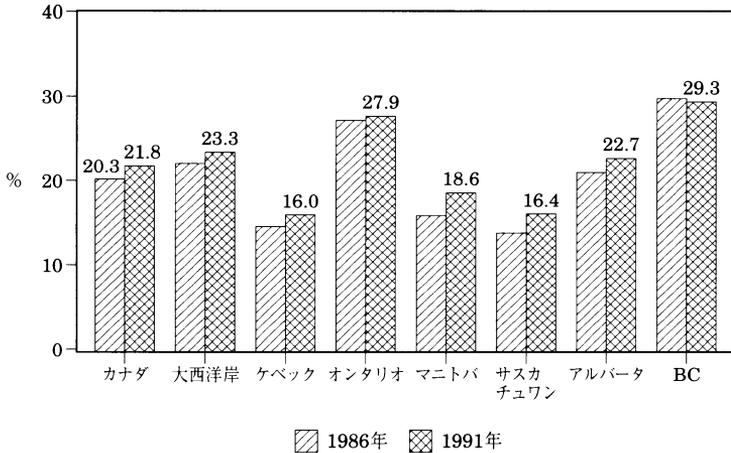
注）これまで入手できたセンサス資料では、農業経営者の農外就業を知ることはできるが、経営者以外の家族の就業状態を知ることはできない。

1日でも農業以外の仕事をしたことがある農業経営者の比率は、1971年35.3%、1976年33.9%、1981年38.7%、1986年39.5%と推移してきたが、1991年には37.6%とやや低下した。この点は89年末以降の雇用情勢全体の悪化、失業率の11%への上昇と関連させて、検討すべき課題である。だが、農外就業年間190日以上農業経営者の比率は、全体の20.3%から21.8%に上昇し、絶対数でも増加している（表28）。農外就業日数の少ない農業経営者が減少したの

表28 農業経営者の農外就業

全 体	経営者（人）		構成比（％）	
	1986	1991	1986	1991
合 計	293,089	277,325	100.0	100.0
農 外 就 業 な し	177,445	173,050	60.5	62.4
農 外 就 業 あ り	115,644	104,275	39.5	37.6
1-19日	7,862	4,155	2.7	1.5
20-59日	13,124	8,865	4.5	3.2
60-189日	35,274	30,790	12.0	11.1
190日以上	59,384	60,465	20.3	21.8

資料） Statistics Canada, 1991 Census of Agriculture Population Database Comparison Documentation.

図7 農外就業190日以上 of 農業経営者
農業経営者全体に対する比率（％）

資料）表28に同じ。

である。兼業従事者の間でも二極化が進んでいるということであろうか。

農外就業190日以上 of 農業経営者の比率を地域別に示したのが図7である。地域の労働市場の実態を反映して、かなりの地域差がでている。農外就業190日以上 of 比率が高いのは、BC（29.3%）とオンタリオ（27.9%）であり、どちらの州もトロント、バンクーバーといった大都市圏をかかえていることや、農業以外の就業先へのアクセスが比較的容易であるという地理的条件によるもの

であろう。販売額50万ドル以上層や25～50万ドル層への生産の集中度が高いオンタリオ、BCで、農業経営者の兼業も深化していることは、これらの州において農業経営の二極分解が進んでいることを示している。反対に農外就業190日以上の比率が低いのは、ケベック（16.0%）、サスカチュワン（16.4%）、マニトバ（18.6%）であり、10～25万ドル層や5～10万ドル層といった中堅層がなお生産の重要な部分を担っている地域である。ただし、これらの地域においても農外就業190日以上の農業経営者の比率は、この5年間に上昇しているものであり、地域差を持ちつつ経営者の兼業深化が進んでいることもまた事実である。

（7）小 括

80年代後半におけるカナダの農民層分解の特徴を以下のようにまとめることができる。

第1に、販売額10万ドル以上の3つの階層の農場数が引き続き増える一方で、86年まで農場数が増えていた5～10万ドル層が減少に転じて、「分解機軸」が一段階上昇した。

第2に、販売額50万ドル以上層は家族労働をはるかに上回る賃労働を雇用している農場が大半を占めており、家族法人経営と非家族法人経営が多数となっている。農業所得の面でも他の諸階層を大きく引き離しており、50万ドル以上層の多くは「小資本家的経営」と言うべきものと考えられる。

第3に、50万ドル以上層とそれに続く25～50万ドル層への生産と資本の集積・集中がいちじるしく進んでいる。この2つの最大規模層は農場数の7%足らずにすぎないが、販売額の45%、農場面積の16%、機械・設備資産額の20%、経費支出の43%、そして賃労働雇用の47%を占めている。

第4に、作目によって最大規模層への生産の集中度が大きく異っている。野菜、種苗、温室といった集約性の高い作物と豚、鶏において、50万ドル以上層と25～50万ドル層への集中度がいちじるしく高いことが注目される。他方、小麦、大麦、カノーラと牛においては、5～10万ドル層と10～25万ドル層が生産の5～6割を担っている。

第5に、以上の作目ごとの違いを反映して、地域別に見ても生産の集中状況が大きく異っている。大西洋岸、オンタリオ、BCにおいては、50万ドル以上層と25～50万ドル層が販売額の5～6割を占めている。これに対して、小麦とカノーラの主産地であるサスカチュワンでは10～25万ドル層と5～10万ドル層が販売額の64%を占めている。

第6に、年間190日以上農業以外の仕事に就いていた農業経営者は絶対数でも比率でも増えており、農業経営者の兼業深化が継続していることを示している。農外就業190日以上を経営者が多いのは、オンタリオとBCであり、これらの州において農業経営者の分解が一段と進んでいるといえる。

〈文 献〉

Agriculture Canada, Growing Together : A Vision for Canada's Agri-food Industry, 1989

Canada Canola Council, Canada's Canola

Canada Grains Council, Canadian Grains Industry Statistical Handbook 92, 1992

Kneen, B., Trading Up : How Cargill, the World's Largest Grain Company, is Changing Canadian Agriculture, NC Press Ltd., 1990

Schmitz, Andrew and W. H. Furtan, Programs Affecting Prairie Agriculture, in McGarry M. J. and Andrew Schmitz (ed.), The World Grain Trade : Grain Marketing, Institutions and Policies, Westview Press, 1992

Statistics Canada, The Daily, June 3, 1987

Statistics Canada, Agriculture Economic Statistics, 1990

Statistics Canada, Canadian Economic Observer, Cat. No. 11-210, 1992/93

Globe and Mail, July 13, 1993

The Western Producer, June 9, 1988

松原豊彦「80年代前半におけるカナダ農業の構造変化—1986年センサス結果の概要—」『生活科学研究所研究報告』第20巻、宮城学院女子大学生生活科学研究所、1988年3月

付記：本稿は、1992年度立命館大学個別研究助成による研究成果の一部である。